

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月16日

上場会社名 ログリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6579 URL <https://corp.logly.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 浩和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 岸本 雅久 TEL 03(6277)5617
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）
(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,681	△32.3	25	△85.5	23	△88.7	△677	ー
2021年3月期	3,961	46.3	174	174.7	205	243.6	△25	ー

(注) 包括利益 2022年3月期 △677 百万円 (ー%) 2021年3月期 △32 百万円 (ー%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△184.33	ー	△20.0	0.3	0.9
2021年3月期	△7.09	ー	△0.5	2.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

- (注) 1. 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 2021年3月期及び2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,960	489	24.4	130.79
2021年3月期	2,268	1,229	53.4	327.24

(参考) 自己資本 2022年3月期 478百万円 2021年3月期 1,211百万円

- (注) 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△195	△625	559	1,367
2021年3月期	241	△55	△107	1,629

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,376	△11.4	48	93.4	45	97.6	42	—	11.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	3,803,000株	2021年3月期	3,802,600株
2022年3月期	145,360株	2021年3月期	100,360株
2022年3月期	3,675,707株	2021年3月期	3,657,858株

(注) 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,546	△35.7	14	△92.4	13	△92.9	△666	—
2021年3月期	3,962	46.3	197	205.7	196	221.8	△18	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△181.44	—
2021年3月期	△5.12	—

(注) 1. 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 2021年3月期及び2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,958	514	25.7	137.62
2021年3月期	2,255	1,228	54.1	329.48

(参考) 自己資本 2022年3月期 503百万円 2021年3月期 1,219百万円

(注) 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 2022年3月期売上高は、CTR(クリック率)の低下などにより、前年同期比△35.7%となりました。それに伴い、営業利益、経常利益は前年同期比でそれぞれ △92.4%、△92.9%となりました。当期純利益は、関係会社株式評価損651百万円を特別損失として計上したため、△666百万円となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響で、先行きが不透明で極めて厳しい事業環境となっております。

上記のような経済環境のもと、日本の総広告費は2021年には、前年比110.4%の6兆7,998億円となり、広告市場全体が大きく回復しました。当社の事業が属するインターネット広告市場は、前年比121.4%の2兆7,052億円となり、マスコミ四媒体広告費の総計2兆4,538億円を上回りました。なお、「運用型広告」は、前年比126.3%の1兆8,382億円となり、インターネット広告費が総広告費全体をけん引する結果となっております（出典：株式会社電通「2021年 日本の広告費」による）。背景として、インターネット広告のみで解決できないマーケティング課題を、従来からある媒体と組み合わせるなどして解決する統合ソリューションの進化が進み、データやテクノロジーを活用し、各媒体の強みをさらに高めていく動きが顕著になったことによるものと考えられます。その一方で、個人情報保護の高まりによりcookie規制の取り組みが進められたり、コンプレックスを強調して購買行動を煽るコンプレックス広告に関する規制の要望の高まり等、インターネット広告業界全体に高いコンプライアンス意識が求められるようになっております。

このような状況の中、当社はネイティブ広告プラットフォーム「LOGLY lift」を軸に、広告主（代理店を含む）の広告効果最大化や媒体社（以下メディア）の満足度向上を実現することにより、市場シェアを順調に拡大しました。前連結会計期間に巣ごもり需要を取込み、インプレッション数を増加させたものを、第2四半期および第3四半期連結会計期間においてLOGLY liftのポートフォリオ戦略を強化したため、さらに増加させることとなりました。他方、広告素材の入替を行ったため、CTR（クリック率）が徐々に減少し、下期にかけて売上高が減少傾向に転じましたが、第4四半期連結会計期間においてはCTRが改善し、売上高も増加に転じました。

一方で、moto株式会社が運営する転職アンテナ事業の売上が大幅に下落したため、営業利益が減少しました。さらに第3四半期および第4四半期連結会計期間において、転職アンテナ事業を運営するmoto株式会社ののれんを減損したため、親会社株主に帰属する当期純利益を大きく減少させることとなりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,681,941千円となりました。また経常利益は23,239千円、親会社株主に帰属する当期純損失677,560千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,725,216千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,377,127千円、売掛金241,052千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は235,678千円となりました。主な内訳は、有形固定資産29,005千円、投資その他の資産206,673千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は854,150千円となりました。主な内訳は、買掛金312,730千円、1年内返済予定の長期借入金254,520千円、前受金120,647千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、617,570千円となりました。主な内訳は、長期借入金617,570千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、489,174千円となりました。主な内訳は、資本金407,687千円、資本剰余金595,403千円、利益剰余金△397,830千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金同等物（以下「資金」という）の残高は、1,367,115千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は195,692千円となりました。これは主に、減損損失596,484千円、のれん償却額65,975千円、売上債権の減少39,800千円、投資有価証券評価損32,108千円があった一方で、税引前当期純損失の計上604,988千円、法人税等の支払額143,886千円、仕入債務の減少80,777千円、があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は625,807千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出618,536千円、投資有価証券の取得による支出6,333千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、559,270千円となりました。これは主に、長期借入による収入750,000千円、短期借入による収入100,000千円、一方で長期借入金返済による支出241,184千円、自己株式の取得による支出49,845千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の主要事業領域であるインターネット広告市場は、日本の総広告費をけん引する程の成長率が高い市場です。さらに、同市場の中で存在感を増している「運用型広告」に関しては、当社が提供するサービスであるネイティブ広告プラットフォーム「LOGLY lift」と高い親和性があります。2022年3月期はLOGLY liftのポートフォリオ戦略を強化することにより、インプレッション数を大幅に増加させることが出来ました。また、下落傾向にあったCTR(クリック率)も第4四半期連結会計期間において改善傾向が見られました。

そのような状況の中で、2023年3月期の連結業績予想において、新型コロナウイルス感染拡大の影響が通期に渡り継続すると仮定しておりますが、主力事業であるLOGLY lift事業において、アドネットワークからアドプラットフォームへ移行し、ネイティブ広告に限定せず様々な広告配信フォーマットに拡大することで、ログリーグループ全体の成長性や収益性を向上させ、将来へ向けた企業価値の向上に努めてまいります。

以上の状況を背景に、翌連結会計年度（2023年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,376百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益48百万円（前年同期比93.4%増）、経常利益45百万円（前年同期比97.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益42百万円（前年同期720百万円増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内を主たる事業の活動地としていること、国内の企業との比較可能性を確保すること及び連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の動向を常に注視し、経営面・財務面への影響などについて調査を継続し、適用及びその時期を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639,261	1,377,127
受取手形及び売掛金	256,336	—
受取手形	—	2,640
売掛金	—	241,052
その他	101,107	104,396
流動資産合計	1,996,705	1,725,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,286	32,286
減価償却累計額	△6,105	△8,305
建物(純額)	26,181	23,981
工具、器具及び備品	18,853	17,273
減価償却累計額	△11,648	△12,248
工具、器具及び備品(純額)	7,205	5,024
有形固定資産合計	33,387	29,005
投資その他の資産		
投資有価証券	141,167	105,197
繰延税金資産	19,743	—
その他	84,315	108,758
貸倒引当金	△7,282	△7,282
投資その他の資産合計	237,943	206,673
固定資産合計	271,330	235,678
資産合計	2,268,035	1,960,895
負債の部		
流動負債		
買掛金	393,508	312,730
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	104,484	254,520
未払法人税等	75,748	23,207
前受金	112,055	120,647
賞与引当金	19,937	19,951
その他	74,309	23,094
流動負債合計	780,042	854,150
固定負債		
長期借入金	258,790	617,570
固定負債合計	258,790	617,570
負債合計	1,038,832	1,471,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,537	407,687
資本剰余金	601,284	595,403
利益剰余金	279,730	△397,830
自己株式	△77,021	△126,866
株主資本合計	1,211,531	478,393
新株予約権	9,003	10,781
非支配株主持分	8,668	—
純資産合計	1,229,203	489,174
負債純資産合計	2,268,035	1,960,895

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,961,168	2,681,941
売上原価	3,233,540	2,023,202
売上総利益	727,628	658,738
販売費及び一般管理費	552,980	633,499
営業利益	174,647	25,239
営業外収益		
受取手数料	—	1,605
受取利息	35	256
為替差益	—	373
還付加算金	170	1,574
投資有価証券売却益	39,999	—
その他	215	1,004
営業外収益合計	40,421	4,814
営業外費用		
為替差損	1,438	—
支払利息	3,564	3,718
投資事業組合運用損	4,017	3,083
その他	596	12
営業外費用合計	9,616	6,814
経常利益	205,452	23,239
特別利益		
新株予約権戻入益	—	365
特別利益合計	—	365
特別損失		
投資有価証券評価損	4,466	32,108
減損損失	155,718	596,484
特別損失合計	160,184	628,592
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	45,267	△604,988
法人税、住民税及び事業税	79,829	51,766
法人税等調整額	△2,364	20,806
法人税等合計	77,465	72,572
当期純損失(△)	△32,197	△677,560
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6,252	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△25,945	△677,560

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失 (△)	△32,197	△677,560
包括利益	△32,197	△677,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△25,945	△677,560
非支配株主に係る包括利益	△6,252	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	379,765	573,512	305,446	△76,914	1,181,809
当期変動額					
新株の発行	27,772	27,772			55,544
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△25,945		△25,945
連結範囲の変動			229		229
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
自己株式の取得				△106	△106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	27,772	27,772	△25,715	△106	29,722
当期末残高	407,537	601,284	279,730	△77,021	1,211,531

	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	1,992	—	1,183,801
当期変動額			
新株の発行			55,544
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△25,945
連結範囲の変動			229
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			
自己株式の取得			△106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,011	8,668	15,679
当期変動額合計	7,011	8,668	45,401
当期末残高	9,003	8,668	1,229,203

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	407,537	601,284	279,730	△77,021	1,211,531
当期変動額					
新株の発行	150	150			300
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△677,560		△677,560
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△6,031			△6,031
自己株式の取得				△49,845	△49,845
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	150	△5,881	△677,560	△49,845	△733,137
当期末残高	407,687	595,403	△397,830	△126,866	478,393

	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	9,003	8,668	1,229,203
当期変動額			
新株の発行			300
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△677,560
連結範囲の変動			
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			△6,031
自己株式の取得			△49,845
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,777	△8,668	△6,891
当期変動額合計	1,777	△8,668	△740,028
当期末残高	10,781	—	489,174

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,267	△604,988
減価償却費	30,886	5,223
のれん償却額	18,551	65,975
減損損失	155,718	596,484
受取利息及び受取配当金	△35	△256
支払利息	3,564	3,718
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,084	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,282	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39,999	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,466	32,108
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,017	3,083
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,402	39,800
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63,369	△80,777
前受金の増減額 (△は減少)	△2,059	8,591
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50,900	△52,526
その他	41,014	△65,478
小計	237,716	△49,026
利息及び配当金の受取額	35	1,034
利息の支払額	△3,564	△3,718
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	7,502	△143,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,691	△195,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,011	△10,012
定期預金の払戻による収入	10,011	10,011
有形固定資産の取得による支出	△3,637	△937
無形固定資産の取得による支出	△4,090	—
投資有価証券の取得による支出	△44,991	△6,333
投資有価証券の売却による収入	41,844	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△618,536
関係会社株式取得のための前払金の支出	△35,000	—
敷金の差入による支出	△9,166	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,042	△625,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
長期借入れによる収入	—	750,000
長期借入金の返済による支出	△154,484	△241,184
株式の発行による収入	54,252	300
自己株式の取得による支出	△106	△49,845
新株予約権の発行による収入	7,750	—
連結の範囲の変更を伴わない関係会社株式取得のための前払金の支出	△14,700	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,288	559,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79,360	△262,133
現金及び現金同等物の期首残高	1,519,207	1,629,249
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30,681	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,629,249	1,367,115

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準等」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、約束した当該財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、広告サービスの一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客へのサービス提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計期間の売上高及び売上原価は49,876千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	327.24円	130.79円
1株当たり当期純損失金額(△)	△7.09円	△184.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△25,945	△677,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△25,945	△677,560
普通株式の期中平均株式数(株)	3,657,858	3,675,707
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。